

子ども医療費の 現物給付を求めます

宮田 真美 議員

Q 県内の自治体で、子どもの医療費を窓口で払い、後日返還される仕組みになっているのは本市だけである。子どもが急に具合が悪くなったときに、お金の心配をせず、すぐに病院にかかれるよう、本市でも自己負担分のみを支払いで済む現物給付の仕組みに改め、無料化を義務教育終了の中学校卒業まで引き上げを求めたい。

A 現物給付の実施については、審査支払手数料の負担や国庫負担金の減額など多額な財政負担が生じるため、現行の代理申請方式を継続していくが、経済的な問題等への対応については、前向きに検討したい。また、子ども医療費の無料化については、乳幼児医療制度の助成対象年齢を拡大し、小学校卒業まで実施するよう鋭意準備を進めたい。

コンビニエンスストアへ 「AED」の設置を

水上 享 議員

Q 自動体外式除細動器である「AED」は学校などの公的施設

に設置されているが、現在の設置数、使用時の講習や訓練の実施状況はどうか。また、休日や夜間は施設が閉じられ、地域スポーツ大会や社会体育時に「AED」の使用が困難となっているため、近くのコンビニに設置する考えはないのか。

A AEDについては、61施設に設置しており、毎年3回講習会を開催し、そのうち1回が市民を対象としたものである。また、AEDのコンビニエンスストアへの設置については、費用や維持管理の問題のほかに実施に向けて解決すべき課題は多くあるが、研究していきたい。

こどもセンターを 旧大村浜屋の複合ビルへ

永尾 高宣 議員

Q 旧大村浜屋は複合ビルとして、医師会や行政機関、地域包括ケアシステムの拠点となる計画である。今回オープンした市民交流プラザには、こども未来館があり、連日多くの親子連れが利用されている。ワンストップという観点から、こどもセンターを複合ビルに移転してはどうか。

A こどもセンターの旧大村浜屋ビルへの移転については、施

設の特徴などを勘案し、候補の1つとして前向きに検討したい。

骨髄ドナー支援制度の導入を

北村 貴寿 議員

Q 白血病等の治療法である骨髄移植。骨髄を提供するドナーは究極のボランティアとも言われ、1週間程度の入院が必要だが休業補償もなく、移植が進まない原因にもなっている。全国の自治体では独自の支援制度の導入が増えている。「自分以外の誰かのために」という命のリレーの応援メッセージをここ大村からも発信すべきである。

A 自分以外の誰かのために背中を押し、支え合いの社会をつくっていく必要があると確信している。骨髄移植ドナー支援については、検討に大変長い時間がかかったが、本市もその一役を担えるよう、平成27年度から長崎県内で初めて実施することとした。

子育て支援と出生率向上を 目指す

永尾 高宣 議員

Q 市長が重点施策として公約に掲げられた「小学生までの医

療費助成制度」や「第3子以降の出産祝い金制度」の具体策はどうか。また、大村市未来企画部が開催する街婚の「パレンタイン大作戦」を広報や補助金等で支援できないか。また、本市における一人の女性が生涯において出産する子どもの数である「合計特殊出生率」の数値目標を2.1にしてはどうか。

A 平成27年度から小学生までの医療費助成制度や第3子以降の出産祝い金制度の創設を検討するなど、「子育てするなら大村で」をテーマに安心して子どもを産み育てることができるよう、出生率の向上を図ることができると考えている。また、街婚に対する支援については、何らかの形でやりたいと思っており、広報活動も進めたい。また、合計特殊出生率の数値目標については、当面は1.80とし、将来的には2.08を目指したい。

「不育症」患者の治療費 助成の開始について

山北 正久 議員

Q 不育症は妊娠をしても流産や死産を繰り返す症状で、国内には140万人の患者がおられ、